



平成31年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成31年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スシローグローバルホールディングス
 コード番号 3563 URL <http://www.sushiroglobalholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水留 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 清水 敬太 TEL 06-6368-1001
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績（平成30年10月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	48,571	16.6	4,090	48.8	4,028	45.2	2,528	30.2	2,528	30.1	2,456	31.2
30年9月期第1四半期	41,644	8.4	2,748	28.4	2,774	31.3	1,942	32.5	1,943	32.4	1,872	23.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	87.14	86.13
30年9月期第1四半期	68.43	67.50

(参考) 調整後四半期利益 31年9月期第1四半期 2,528百万円(前年同期比28.0%) 30年9月期第1四半期 1,975百万円

(注) 当社は、経営上の重要な指標として、調整後四半期利益を用いております。なお、当該指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)～(3)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	131,699	40,831	40,831	31.6
30年9月期	132,062	40,835	40,835	31.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	0.00	—	85.00	85.00
31年9月期	—	—	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,521	10.1	12,565	7.2	12,328	7.1	7,911	△1.0	7,911	△1.0	272.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年9月期1Q	29,012,496株	30年9月期	29,012,496株
② 期末自己株式数	31年9月期1Q	62株	30年9月期	62株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年9月期1Q	29,012,434株	30年9月期1Q	28,387,626株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 調整後四半期利益を以下の算式により算出しております。

調整後四半期利益＝四半期利益＋経営統合関連費用＋税効果調整等

(3) 調整後四半期利益は国際会計基準（以下「IFRS」という。）により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、元気寿司株式会社と協議中の経営統合関連費用等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。

なお、調整後四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後四半期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(販売費及び一般管理費)	10
(1株当たり利益)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の動向など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、個人消費は持ち直しの傾向にあるものの、労働力不足に伴う人材獲得競争や人件費の高騰など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を使命として、美味しいすしを通じてより多くの皆さまに驚きと感動を感じていただきたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、店舗開発につきましては、8店舗出店（国内7店舗、海外1店舗）、2店舗退店（国内2店舗）したことにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、国内518店舗、海外13店舗の合計531店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益48,571百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益4,090百万円（前年同期比48.8%増）、税引前四半期利益4,028百万円（前年同期比45.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,528百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

また、調整後四半期利益は2,528百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

（注）調整後四半期利益＝四半期利益＋税効果調整等

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少し、131,699百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ547百万円減少し、15,981百万円となりました。これは主に、棚卸資産が634百万円、営業債権及びその他の債権が616百万円それぞれ増加した一方で、現金及び現金同等物が1,881百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、115,718百万円となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産が246百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、90,868百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ850百万円増加し、31,642百万円となりました。これは主に、引当金が507百万円、未払法人所得税が269百万円、その他の流動負債が203百万円それぞれ減少した一方で、営業債務及びその他の債務が1,574百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,209百万円減少し、59,226百万円となりました。これは主に、借入金1,017百万円、その他の金融負債が242百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（資本）

資本合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、40,831百万円となりました。これは主に、資本剰余金が配当金の支払により116百万円減少、利益剰余金が配当金の支払により2,350百万円減少、四半期利益の計上により2,528百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,881百万円減少し、10,505百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,638百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

これは主に、税引前四半期利益4,028百万円、減価償却費及び償却費1,147百万円の計上、営業債務及びその他の債務の増加が1,889百万円あった一方で、棚卸資産の増加が635百万円、営業債権及びその他の債権の増加が622百万円、利息の支払額が40百万円、法人所得税の支払額が1,760百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,780百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,487百万円、無形資産の取得による支出が174百万円、敷金及び保証金の差し入れによる支出が133百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,715百万円（前年同期は626百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が1,042百万円、配当金の支払額が2,403百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、景気動向等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,386	10,505
営業債権及びその他の債権	1,634	2,250
棚卸資産	1,343	1,977
その他の金融資産	280	379
その他の流動資産	886	870
流動資産合計	16,528	15,981
非流動資産		
有形固定資産	22,595	22,841
のれん	30,371	30,371
無形資産	54,688	54,627
敷金及び保証金	7,304	7,351
その他の金融資産	108	78
その他の非流動資産	467	450
非流動資産合計	115,534	115,718
資産合計	132,062	131,699
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,589	20,163
借入金	4,132	4,136
未払法人所得税	1,759	1,490
その他の金融負債	1,724	1,974
引当金	1,927	1,419
その他の流動負債	2,662	2,460
流動負債合計	30,793	31,642
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	39	36
借入金	40,696	39,680
その他の金融負債	1,447	1,205
引当金	1,778	1,830
繰延税金負債	16,459	16,459
その他の非流動負債	16	16
非流動負債合計	60,435	59,226
負債合計	91,227	90,868
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	15,863	15,747
利益剰余金	25,663	25,848
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△790	△864
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,835	40,831
非支配持分	—	—
資本合計	40,835	40,831
負債及び資本合計	132,062	131,699

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	41,644	48,571
売上原価	△20,362	△23,639
売上総利益	21,281	24,932
販売費及び一般管理費	△18,456	△20,853
その他の収益	12	57
その他の費用	△89	△47
営業利益	2,748	4,090
金融収益	120	24
金融費用	△93	△86
税引前四半期利益	2,774	4,028
法人所得税費用	△833	△1,500
四半期利益	1,942	2,528
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,943	2,528
非支配持分	△1	—
四半期利益	1,942	2,528
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.43	87.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.50	86.13

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	1,942	2,528
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△67	△47
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	△3	△26
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△70	△72
税引後その他の包括利益	△70	△72
四半期包括利益	1,872	2,456
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,877	2,456
非支配持分	△5	—
四半期包括利益	1,872	2,456

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年10月1日時点の残高	100	13,573	17,730	△0	450	31,853	△53	31,800
四半期利益			1,943			1,943	△1	1,942
その他の包括利益					△66	△66	△4	△70
四半期包括利益合計	—	—	1,943	—	△66	1,877	△5	1,872
減資	△1,715	1,715				—		—
新株予約権の行使	1,715	1,811			△239	3,287		3,287
株式に基づく報酬取引			1		△1	—		—
配当金		△1,236				△1,236		△1,236
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動			△59			△59	58	△2
所有者との取引額合計	—	2,290	△58	—	△240	1,992	58	2,050
2017年12月31日時点の残高	100	15,863	19,615	△0	144	35,721	—	35,721

当第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年10月1日時点の残高	100	15,863	25,663	△0	△790	40,835	—	40,835
四半期利益			2,528			2,528	—	2,528
その他の包括利益					△72	△72	—	△72
四半期包括利益合計	—	—	2,528	—	△72	2,456	—	2,456
株式に基づく報酬取引			8		△1	6		6
配当金		△116	△2,350			△2,466		△2,466
所有者との取引額合計	—	△116	△2,342	—	△1	△2,460	—	△2,460
2018年12月31日時点の残高	100	15,747	25,848	△0	△864	40,831	—	40,831

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,774	4,028
減価償却費及び償却費	1,050	1,147
減損損失	42	42
金融収益	△120	△24
金融費用	93	83
敷金及び保証金の家賃相殺額	74	75
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△298	△622
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△422	△635
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,570	1,889
その他	△525	△546
小計	4,238	5,438
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△46	△40
法人所得税の支払額	△2,031	△1,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161	3,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,322	△1,487
無形資産の取得による支出	△76	△174
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△214	△133
その他	△27	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,639	△1,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,042	△1,042
リース債務の返済による支出	△301	△275
支払手数料の支払による支出	△4	△1
新株予約権の行使による収入	3,287	—
配当金の支払額	△1,113	△2,403
その他	△201	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	626	△3,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,148	△1,857
現金及び現金同等物の期首残高	8,538	12,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△24
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,688	10,505

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融資産及び金融負債の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

(1) IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。適用にあたっては、経過措置を適用し、前連結会計年度に関しては修正再表示はしていません。

本基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行业務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行业務に配分する

ステップ5：履行业務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、回転すし店を中心とする外食事業を営んでおり、顧客に料理を提供した時点において、顧客が支配を獲得し履行业務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引などを控除した金額で測定しております。

なお、本基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは、すし事業の単一セグメントのみとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
従業員給付費用	11,479	13,163
地代家賃	1,930	2,125
減価償却費及び償却費	1,028	1,126
水道光熱費	967	1,039
その他	3,051	3,399
合計	18,456	20,853

(1株当たり利益)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	1,943	2,528
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	1,943	2,528
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	1,943	2,528
基本的期中平均普通株式数(株)	28,387,626	29,012,434
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた普通株式増加数(株)	392,631	339,980
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	28,780,257	29,352,414
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.43	87.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.50	86.13
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の取得及び消却)

当社は2019年2月7日開催の取締役会において、当社及び子会社従業員等の保有する第10回新株予約権及び第13回新株予約権の取得及び取得日現在当社が保有する新株予約権と合わせて消却することを決議しております。

(注) 当社及び子会社従業員等とは、当社執行役員及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員をいいます。

(1) 新株予約権の取得及び消却の目的

今回の新株予約権の取得及び消却は、当社の業容及び損益状態の現状を踏まえ、適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持すること及び株式の希薄化の防止等を目的としております。

(2) 新株予約権の取得の概要

取得する新株予約権の名称	第10回新株予約権	第13回新株予約権
取得する新株予約権の数	135,423,880個	137,719,200個
新株予約権の目的となる株式の数	90,205株	91,734株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,993.02円	
新株予約権の取得価額の決定方法	新株予約権1個当たりの取得価額＝新株予約権1個当たりの目的となる普通株式の数に、取得価額決定期間の株式の終値を平均して算出した価格を乗じた数－新株予約権1個当たりの目的となる普通株式の数に、普通株式1株当たりの新株予約権の行使価額を乗じた数 ※取得価額決定期間：2019年2月8日～同月15日	
取得日	2019年2月28日	

(3) 自己新株予約権の消却の概要

消却する新株予約権の名称	消却する新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の数	消却日
第4回新株予約権	22,953,212個	15,289株	2019年2月28日
第7回新株予約権	474,239,183個	315,890株	2019年2月28日
第10回新株予約権	150,343,460個	100,143株	2019年2月28日
第11回新株予約権	50,000,000個	33,305株	2019年2月28日
第12回新株予約権	50,000,000個	33,305株	2019年2月28日
第13回新株予約権	154,934,100個	103,201株	2019年2月28日

(4) 要約四半期連結財務諸表に与える影響

当社による当該新株予約権の取得及び消却に伴う具体的な影響額については、取得価額が未定のため現時点では見積もることができません。なお、新株予約権の取得価額及び自己新株予約権の消却差額は、資本から控除する予定です。